

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

政府は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2023 改訂版）にて「地域限定型の無人自動運転移動サービスについて、2025 年度目途 50 箇所程度、2027 年度までに 100 箇所以上で実現し、全国に展開・実装する」ことを政府目標として掲げている。

現在、人口密度の低い地方では、バスなどの公共交通の維持が大きな課題となっており、路線バスなどは縮小傾向にある。物流分野においても、ドライバー不足が恒常化しつつある。一方で特に EC 需要の増加などを背景に宅配需要が右肩上がりとなっており、配送能力に限界が生じはじめている。また高齢化社会が進んでいるなかで、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっており、運転免許の自主返納の取組が進められる中で、免許返納後の移動の手段の確保が大きな課題となっている。自動運転移動サービスが本格的に普及することにより、これらの交通に関わる様々な課題が解決していくことから、環境整備、技術開発、社会受容性向上の総合的な取組をもとに、事業化につなげていくことが重要となってくる。

については、国におかれては、十分な予算措置や自動運転車両の利活用の仕組みの構築などにより、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を推進することで、全ての地方公共団体において高齢運転者の免許返納の取組が進むよう、以下の事項について特段の取組を求める。

- 1 自動運転技術の開発が様々なメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル 4 以上の車両の開発を促進するとともに、遠隔操作システムの導入を含めた行政における利活用の仕組みを検討するなど、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。
- 2 自動運転移動サービスの導入において、過疎地域を包含する地方公共団体に対応する国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 10 月 3 日

衆議院議長	額	賀	福志郎	殿
参議院議長	尾	辻	秀久	殿
内閣総理大臣	石	破	茂	殿
財務大臣	加	藤	勝信	殿
経済産業大臣	武	藤	容治	殿
国土交通大臣	斉	藤	鉄夫	殿
内閣官房長官	林		芳正	殿

京都府議会議長 石田宗久